

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 蛇の目シン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞壁 八郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大島 毅之 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,696	15.6	2,905	68.2	2,353	417.2	1,460	—
25年3月期	38,652	4.4	1,727	△26.6	455	△78.3	88	△57.5
(注) 包括利益	26年3月期		2,253百万円(50.1%)		25年3月期		1,501百万円(91.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.56	—	8.8	4.6	6.5
25年3月期	0.46	—	0.6	0.9	4.5
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	—百万円	25年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,409	18,117	34.0	90.34
25年3月期	50,183	16,373	31.6	81.91
(参考) 自己資本	26年3月期	17,465百万円	25年3月期	15,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,801	△654	△2,059	6,301
25年3月期	636	△1,319	△627	4,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△0.7	1,200	△5.4	1,000	58.8	600	131.3	3.10
通期	46,000	2.9	3,000	3.3	2,700	14.7	1,800	23.2	9.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	195,214,448株	25年3月期	195,214,448株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,893,683株	25年3月期	1,893,667株
③ 期中平均株式数	26年3月期	193,320,772株	25年3月期	193,320,501株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,188	10.5	1,327	121.0	1,129	—	1,373	—
25年3月期	30,929	6.1	600	△37.0	△250	—	△291	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	7.10		—					
25年3月期	△1.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	43,151		13,955		32.3	72.19		
25年3月期	43,522		12,482		28.7	64.57		

(参考) 自己資本 26年3月期 13,955百万円 25年3月期 12,482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や米国の金融緩和縮小など先行きの懸念材料はあるものの、先進国を中心に生産や輸出が持ち直し、景気は底堅く推移いたしました。

わが国経済におきましては、政府の経済政策、日銀の金融政策が実施される中、円安を追い風とする輸出の拡大、企業の設備投資増加や雇用・所得環境の改善、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要など個人消費の増加により、景気回復傾向が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、当期を初年度とする中期経営計画に基づき、経営資源の重点注力、海外生産子会社の再編成及び工場の増床等による生産体制の再構築、ならびに製造コストの削減による価格競争力の強化を図りました。また、円安が海外販売を押し上げる中、顧客ニーズに対応した新機種ミシンをタイムリーに投入するなどの積極的な営業活動により、ミシン販売は好調に推移いたしました。

この結果、当期の総売上高は44,696百万円（前期比6,044百万円増）、営業利益は2,905百万円（前期比1,177百万円増）となり、経常利益は2,353百万円（前期比1,898百万円増）、当期純利益は1,460百万円（前期比1,372百万円増）を計上いたしました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、新興国における通貨安、消費低迷等の影響もあり、低価格品市場における価格競争が一段と厳しくなっております。このような中、ロシア、インド及び中東諸国を中心に引き続き積極的な販売促進策を展開いたしました。また、海外市場において最高級機種「HORIZON Memory Craft 15000」を新発売し、ソーイング、キルト、刺しゅうなどを趣味として、家庭用ミシンを本格的に楽しむユーザーの需要拡大に努めました。この結果、海外ミシンの販売台数は186万台（前期比2万台減）となり、売上高につきましては、高額新機種の投入や前期に比べ急激な円安に推移したことが寄与し、29,312百万円（前期比5,571百万円増）と大幅に増加いたしました。

国内ミシン市場におきましては、当期前半は市場の動きが鈍い中、ミシン専門店向けや量販店、通信販売向けなど、それぞれの販売チャネルにあった商品を投入するとともに、ホビーショー、キルトショーなどのイベントに積極的に参加し需要喚起に努めました。その結果、当期後半から徐々に上向きに転じ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による後押しもあり、国内ミシンの販売台数は20万台（前期比1万台増）、売上高は6,375百万円（前期比155百万円増）となりました。

24時間風呂・整水器販売につきましては、リフォーム需要や3月末までの駆け込み需要に支えられ、年間を通じて順調に推移し、売上高は1,487百万円（前期比107百万円増）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は37,175百万円（前期比5,834百万円増）、営業利益は2,481百万円（前期比1,265百万円増）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、工場内自動化への投資拡大が期待される国内市場、ならびに中国や東南アジアを中心とする新興国に営業の重点をおきました。卓上ロボット・エレクトロプレス事業につきましては、スマートフォン及びタブレット等を扱う携帯情報端末機器メーカーや、ハイブリッド化、電動化、自動運転化等の新規需要を拡大させている自動車部品メーカーなどの製造関連企業を中心に、積極的な販売活動を展開いたしました。また、これらユーザーからの高難度作業に対応するカスタマイジングなど顧客の様々な要求にきめ細かな対応をとってまいりました。

ダイカスト鋳造関連事業につきましては、国内景気の回復基調を受け、堅調に推移いたしました。

以上の結果、産業機器事業の売上高は4,866百万円（前期比121百万円増）、営業利益は400百万円（前期比98百万円減）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,654百万円（前年同期比88百万円増）となり、また、一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は49百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が期待される一方で、ウクライナ問題、原材料価格の高騰や新興国経済の停滞、消費税率引き上げによる個人消費への影響など懸念材料も予見されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2015」2年度目となる次期におきましては、最終年度である平成28年3月期の業績目標を見据えつつ、引き続き積極的に計画を遂行してまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高46,000百万円（前期比2.9%増）、営業利益3,000百万円（前期比3.3%増）、経常利益2,700百万円（前期比14.7%増）、純利益は1,800百万円（前期比23.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、51,409百万円（前期比1,226百万円増）となりました。

資産の部では、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、51,409百万円（前期比1,226百万円増）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、33,292百万円（前期比518百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、当期純利益、円安による為替換算調整勘定の増加等により、18,117百万円（前期比1,744百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等により3,801百万円の資金の増加となりました。（前期は636百万円の資金の増加）

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

製造子会社の建物、機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出716百万円、大阪府八尾市土地建物等の固定資産の売却による収入611百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出508百万円などにより、654百万円の資金の減少となりました。（前期は1,319百万円の資金の減少）

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金の返済等により2,059百万円の資金の減少となりました。（前期は627百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,516百万円増加し、6,301百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
自己資本比率	27.7%	28.9%	31.6%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	31.4%	26.7%	30.0%	31.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1年	22.5年	28.8年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	2.0	1.6	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益配分を行う方針です。

なお、当期におきましては、利益配分のための内部留保の蓄積ができておらず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

リスク管理委員会を設置し、規模の大小にかかわらずあらゆるリスクを定期的に審議するとともに、突発的なリスクについても柔軟に対応してまいります。なお、当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットキャッシング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動を推進しており、当社及び国内外の関連会社において生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正化、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응するべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」等を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合における繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を算定しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫借入金にかかる財務制限条項について

当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。

⑬事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に、「産業機器事業」、及び「その他事業」であります。セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

家庭用機器事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)他が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)、エルナスイス(株)他が販売を行っております。また、当社が家庭用・業務用24時間風呂の開発・製造・販売を行っております。

産業機器事業

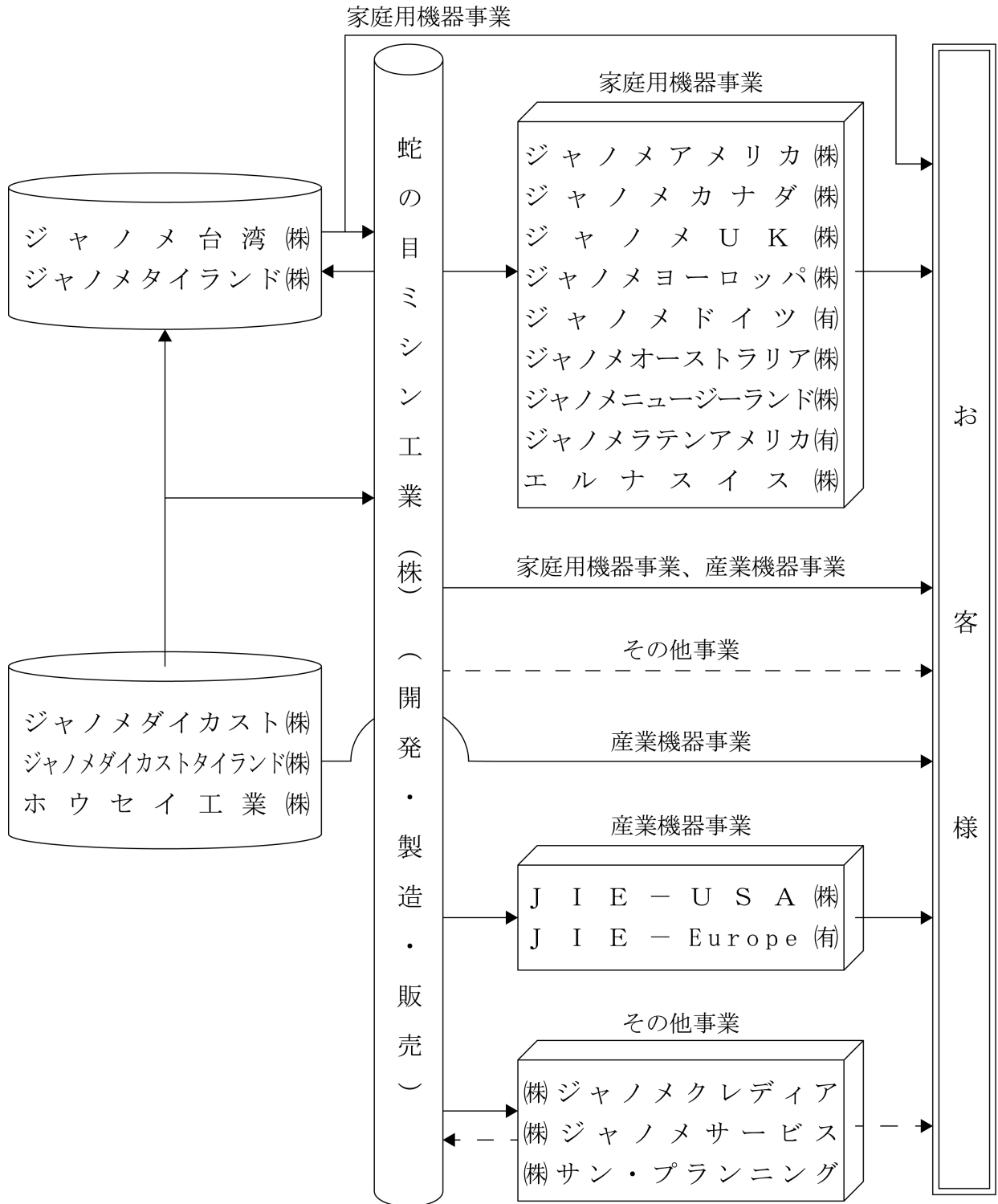
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト(株)及びジャノメダイカストタイランド(株)、ハウセイ工業(株)がダイカスト casting 品等の製造・販売を行っております。

その他事業

(株)ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービスを行っております。また、(株)ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、当社が不動産賃貸を行っております。

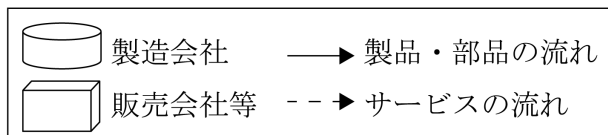
[事業系統図]

平成26年3月31日現在



(注) JIE-U S A(株)：ジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。

JIE-Europe(有)：ジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、当社グループは外部環境の変化に対応した強固な収益体質の構築を目指し、効率的な経営、生産効率の向上、研究・開発体制及び販売・サービス体制の強化等を行ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

世界経済が目まぐるしく変化する近時、当社グループは、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくため、引き続き中期経営計画に基づき、収益力の高いグローバル企業を目指して、将来の成長事業に経営資源を集中する方針の下、主要な目標として次の3つを掲げ取り組んでまいります。

- (1) 低コスト体質の確立
- (2) 営業利益率10%の達成
- (3) 生産体制の強化

上記目標達成に向け、次の基本方針に基づき対応いたします。

① 成長が期待できる事業・市場へ経営資源を重点注力

ミシン事業は成長の要となる海外市場に重点を置き、産業機器事業とあわせ、両事業部門に経営資源を投入してまいります。

② 製造コスト、販売・管理コスト削減による収益基盤の再強化

グローバルな競争の激化が想定される中、ミシン生産に関わる生産管理・購買管理・生産技術業務機能を台湾の生産拠点に移管、一層のコストダウンに取り組んでまいります。また、部門間の重複業務の削減、不要業務の廃止などにより販売・管理コストの削減を推進いたします。

③ 開発力の強化、スピードアップの追求

開発方針を明確化し、開発テーマの絞込み、製品のシリーズ化、部品の共用化を推進するなど効率的な開発体制を構築いたします。

④ 将来に向けた生産体制の再構築

新興国向けミシン販売増加を見据え、タイにおける生産設備を增強し、現在の120万台から150万台への生産体制を構築いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,580	7,076
受取手形及び売掛金	6,183	6,621
商品及び製品	4,602	4,451
仕掛品	501	479
原材料及び貯蔵品	2,598	2,318
繰延税金資産	495	651
その他	354	451
貸倒引当金	△146	△141
流動資産合計	20,170	21,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,216	5,939
機械装置及び運搬具（純額）	965	1,174
土地	15,878	15,049
建設仮勘定	602	607
その他（純額）	1,020	1,130
有形固定資産合計	24,683	23,900
無形固定資産		
のれん	505	361
その他	1,376	1,637
無形固定資産合計	1,882	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612	1,827
繰延税金資産	1,404	1,277
その他	503	537
貸倒引当金	△74	△43
投資その他の資産合計	3,446	3,600
固定資産合計	30,012	29,500
資産合計	50,183	51,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,861	3,408
短期借入金	6,957	9,188
1年内返済予定の長期借入金	3,285	2,819
未払法人税等	272	444
賞与引当金	417	449
事業再編引当金	92	88
その他	2,100	2,266
流動負債合計	15,987	18,665
固定負債		
長期借入金	8,119	4,500
再評価に係る繰延税金負債	4,420	4,158
退職給付引当金	4,572	—
退職給付に係る負債	—	5,215
その他	711	752
固定負債合計	17,822	14,627
負債合計	33,810	33,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△1,846	87
自己株式	△324	△324
株主資本合計	10,024	11,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	226
繰延ヘッジ損益	△7	△3
土地再評価差額金	6,572	6,099
為替換算調整勘定	△885	△331
退職給付に係る調整累計額	—	△483
その他の包括利益累計額合計	5,810	5,506
少数株主持分	537	652
純資産合計	16,373	18,117
負債純資産合計	50,183	51,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,652	44,696
売上原価	23,436	27,430
売上総利益	15,215	17,266
販売費及び一般管理費	13,487	14,361
営業利益	1,727	2,905
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	22	28
為替差益	-	160
貸倒引当金戻入額	46	-
その他	105	158
営業外収益合計	194	367
営業外費用		
支払利息	380	325
為替差損	280	-
事業再編損	690	450
その他	116	144
営業外費用合計	1,466	919
経常利益	455	2,353
特別利益		
固定資産売却益	3	17
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	3	21
特別損失		
固定資産除売却損	13	308
減損損失	-	30
投資有価証券評価損	10	-
その他の投資評価損	-	10
特別損失合計	24	350
税金等調整前当期純利益	434	2,025
法人税、住民税及び事業税	543	745
法人税等調整額	△159	△271
法人税等合計	384	473
少数株主損益調整前当期純利益	49	1,551
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38	90
当期純利益	88	1,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49	1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	94
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	1,330	603
その他の包括利益合計	1,451	701
包括利益	1,501	2,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452	2,113
少数株主に係る包括利益	49	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	△1,934	△325	9,936
当期変動額					
当期純利益			88		88
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88	0	88
当期末残高	11,372	823	△1,846	△324	10,024

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	△12	6,572	△2,128	4,446	507	14,891
当期変動額							
当期純利益							88
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	4	—	1,243	1,364	29	1,393
当期変動額合計	116	4	—	1,243	1,364	29	1,481
当期末残高	131	△7	6,572	△885	5,810	537	16,373

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	△1,846	△324	10,024
当期変動額					
当期純利益			1,460		1,460
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			473		473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,933	△0	1,933
当期末残高	11,372	823	87	△324	11,958

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	131	△7	6,572	△885	—	5,810	537	16,373
当期変動額								
当期純利益								1,460
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	4	△473	554	△483	△303	114	△189
当期変動額合計	94	4	△473	554	△483	△303	114	1,744
当期末残高	226	△3	6,099	△331	△483	5,506	652	18,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434	2,025
減価償却費	1,013	1,119
減損損失	-	30
のれん償却額	162	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	68
受取利息及び受取配当金	△43	△49
支払利息	380	325
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	475	△317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557	531
その他	△240	31
小計	1,551	4,654
利息及び配当金の受取額	43	48
利息の支払額	△388	△321
法人税等の支払額	△569	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	3,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△317	△140
定期預金の払戻による収入	305	149
有形固定資産の取得による支出	△750	△716
有形固定資産の売却による収入	5	611
無形固定資産の取得による支出	△387	△508
その他	△175	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△509	2,111
長期借入れによる収入	4,050	-
長期借入金の返済による支出	△4,095	△4,086
少数株主への配当金の支払額	△19	△24
その他	△52	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099	1,516
現金及び現金同等物の期首残高	5,885	4,785
現金及び現金同等物の期末残高	4,785	6,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,215百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が483百万円減少しております。

(追加情報)

事業再編損

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図っております。

当初予定していた契約者への問い合わせ作業は、前連結会計年度末で概ね終了しておりましたが、調査・返金業務の完了及び前払式割賦販売業務の廃止をより確実なものとするため、当初実施した調査での問い合わせに対し返答のなかった契約者及び解約手続きが中断している契約者に対して、再度のはがき等による問い合わせを実施いたしました。これに伴い、調査費用及び将来の返金見込み額を見直し、当連結会計年度に450百万円を事業再編損として営業外費用に計上いたしました。なお、当連結会計年度末以降に支払見込である88百万円は事業再編引当金として流動負債に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,341	4,744	36,085	2,566	38,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	806	861	1,230	2,091
計	31,396	5,550	36,947	3,796	40,743
セグメント利益	1,216	498	1,715	45	1,760
セグメント資産	32,294	6,146	38,440	6,443	44,884
その他の項目					
減価償却費	608	226	835	178	1,013
のれんの償却額	144	17	162	—	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	842	256	1,099	38	1,137

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,175	4,866	42,041	2,654	44,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	927	972	1,256	2,228
計	37,220	5,793	43,014	3,911	46,925
セグメント利益	2,481	400	2,881	49	2,931
セグメント資産	31,766	7,381	39,148	6,407	45,555
その他の項目					
減価償却費	679	258	938	181	1,119
のれんの償却額	144	—	144	—	144
減損損失	—	—	—	26	26
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	999	208	1,207	17	1,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,947	43,014
「その他」の区分の売上高	3,796	3,911
セグメント間取引消去	△2,091	△2,228
連結財務諸表の売上高	38,652	44,696

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,715	2,881
「その他」の区分の利益	45	49
セグメント間取引消去	△33	△26
連結財務諸表の営業利益	1,727	2,905

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,440	39,148
「その他」の区分の資産	6,443	6,407
全社資産(注)	5,883	6,550
セグメント間債権の相殺消去	△584	△696
連結財務諸表の資産合計	50,183	51,409

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	835	938	178	181	—	—	1,013	1,119
のれんの償却額	162	144	—	—	—	—	162	144
減損損失	—	—	—	26	—	4	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,099	1,207	38	17	—	—	1,137	1,225

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,796	5,711	619	5,524	38,652	—	38,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092	—	16,857	36	24,985	(24,985)	—
計	34,888	5,711	17,477	5,561	63,638	(24,985)	38,652
営業利益	592	501	371	480	1,944	(217)	1,727

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,144	4,884	1,049	5,033	4,718	9,822	38,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,551	2,942	189	24,683

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,388	7,430	674	7,202	44,696	—	44,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,991	—	19,752	12	28,757	(28,757)	—
計	38,380	7,430	20,427	7,215	73,453	(28,757)	44,696
営業利益	1,323	573	607	520	3,025	(119)	2,905

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - ① 北米………米国、カナダ
 - ② 東南アジア……台湾、タイ
 - ③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,592	6,461	1,244	6,256	6,522	10,620	44,696

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,576	3,133	191	23,900

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	26	4	30

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	17	162
当期末残高	505	—	505

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	—	144
当期末残高	361	—	361

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	81.91円	90.34円
1株当たり当期純利益金額	0.46円	7.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	88	1,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	88	1,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,320	193,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(平成26年6月20日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 さとうしんいち
佐藤 慎一 (現 大栄不動産株式会社取締役専務執行役員)

2. 昇格

代表取締役副社長 おおばみちお
大場 道夫 (現 代表取締役専務)

3. 辞任予定監査役

常勤監査役 あまのしゅういち
天野 修一 (退任後、当社顧問に就任予定)

4. 退任予定監査役

監査役 さくらい たかし
桜井 隆

以上